

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人学長 殿
附属学校を置く各公立大学法人学長
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局長
灌 本 寛

(公印省略)

令和3年度研究開発学校 実施希望調査について（照会）

文部科学省では、教育課程の基準の改善に資する実証的資料を得るため、研究開発学校制度を設けていますが、令和3年度においても、参考1及び参考2に基づき、新たに研究開発学校を指定することを予定しています。

については、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、各都道府県知事及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、附属学校を置く各国立大学法人学長におかれては、その管下の学校に対して、このことを周知の上、令和3年度から新たに研究開発学校の指定を希望する学校がある場合には、下記の事項に留意の上、実施希望調書の提出をお願いします。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、例年実施していた「教育研究開発申請予定者説明会」は実施しないため、実施希望調査に係る質問事項等がある場合は、担当まで直接御連絡いただくようお願いします。

記

1 指定の対象について

研究開発学校は、初等中等教育段階の学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園）を対象とし、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない特例を認める学校であるので、原則として教育課程の特例を必要としないものは対象とならないこと。

2 実施希望調書作成に当たっての留意事項

- (1) 研究開発課題については、別添に示す研究開発の募集課題のいずれかに即して、先進的な研究開発課題を具体的に設定すること。各募集課題については、研究開発の視点の例を示しているので、これらも参照しつつ、教育課程の在り方について長期的な視野を持ちながら、各学校の創意工夫を生かして研究開発課題を設定すること。

- (2) 教育課程の特例を設けるに当たっては、平成 29 年に改訂された幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領及び特別支援学校学習指導要領（幼稚部及び小学部・中学部）並びに平成 30 年に改訂された高等学校学習指導要領の内容や、これらの改訂に伴う移行期間中の教育課程の特例の内容を踏まえること。
- (3) 実施希望調書は、添付の様式により記入要領に従い作成すること。
- (4) 実施希望調書は、原則として研究開発を希望する学校ごとに作成するものであるが、同一設置者の下で複数の学校が連携して研究開発を行う場合は、共同で 1 通の調書を作成し、提出すること。
- (5) 実施計画の検討に当たっては、研究開発の指定期間が原則として 4 年であり、第 1 年次は、新設教科等の位置付けや内容、評価方法のより細やかな検討など、特別の教育課程の編成・実施に向けた準備に充て、第 2 年次以降、実際に特別の教育課程を実施するという形で、研究開発をより質の高いものとする。

3 実施希望調書の提出について

- (1) 提出期限：令和 2 年 11 月 25 日（水）【必着】
- (2) 提出先：文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教育課程企画室
E-mail：kyokyo@mext.go.jp
- (3) 提出方法：電子メール
- (4) 提出書類：【様式(本体、別紙 1～4)】
 - ※ 電子メールによる提出では、以下の点に留意すること。
 - ・ 件名：「都道府県名（国立又は公立、私立）：研発新規希望調書提出」
【例】 国立学校の場合 「〇〇県（国立）：研発新規希望調書提出」
公立学校の場合 「〇〇県（公立）：研発新規希望調書提出」
私立学校の場合 「〇〇県（私立）：研発新規希望調書提出」
 - ・ 添付ファイルの名称：「都道府県名（国立又は公立、私立）：学校名」
【例】 学校数が 1 校の場合 「〇〇県（△立）：〇〇小学校」
学校数が複数の場合 「〇〇県（△立）：〇〇高等学校 外〇校」
 - ・ 電子メールによる提出に当たっては、実施希望調書を複数の電子ファイルに分けず、一つの電子ファイルとすること。
- (5) 様式：文部科学省ホームページにおいて掲載
URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/htm/01_doc/1285104.htm

4 留意事項

- (1) 実施希望調査は、令和 3 年度の研究開発学校に係る事務を円滑に行うために、あらかじめ実施希望を把握するものであること。
- (2) 本事業における、国の研究指定校等に伴う教職員定数の特例加算（研究指定校加配）の取り扱いについては、改めて連絡すること。
- (3) 提出された希望調書の差し替え及び再提出は認められないこと。
- (4) 文部科学省が実施する他の研究指定事業等（スーパーサイエンスハイスクール等）の指定を既に受けている場合や令和 3 年度から受けることが決定している場合、原則として研究開発学校の指定を受けることはできません。

5 本件照会先

文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教育課程企画室
電話：03-5253-4111(内線 2367、2368)
E-mail：kyokyo@mext.go.jp

(添付書類)

1. 別添 令和3年度研究開発学校の研究開発課題の設定について
2. 【様式(本体)】 令和3年度研究開発学校実施希望調書
【様式(別紙1)】 学校等の概要
【様式(別紙2)】 教育課程表
【様式(別紙3)】 所要経費について
【様式(別紙4)】 担当者名簿
3. (記入要領) 【様式(本体、別紙1～4)】
4. (参考1) 教育研究開発実施要項
5. (参考2) 教育研究開発事業実施委託要項
6. (参考3) 研究開発学校についてのよくある質問
7. (参考4) 教育課程の改善について
8. (参考5) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～中間まとめ(令和2年10月7日 中央教育審議会初等中等教育分科会)